



福島県の除染対策について

平成29年6月20日

福島県生活環境部除染対策課

除染実施に向けた枠組み

原子力災害対策特別措置法の下での取組

除染に関する緊急実施基本方針
+ 市町村による除染実施ガイドライン

平成23年8月26日 原子力災害対策本部決定

9月9日 東日本大震災復旧・復興予備費
約2,200億円の確保

除染計画策定
(各市町村)

市町村等による
除染開始

福島県

除染実施に向けた各種取組

- ① 財政支援(基金)
- ② 技術的支援
- ③ 人的支援

平成24年度までに移行完了

放射性物質汚染対処特措法

平成23年 8月26日 議員立法により成立
平成23年 8月30日 公布・一部施行

基本方針の閣議決定

地域指定の要件、処理の基準等の
政省令制定

除染特別地域の指定

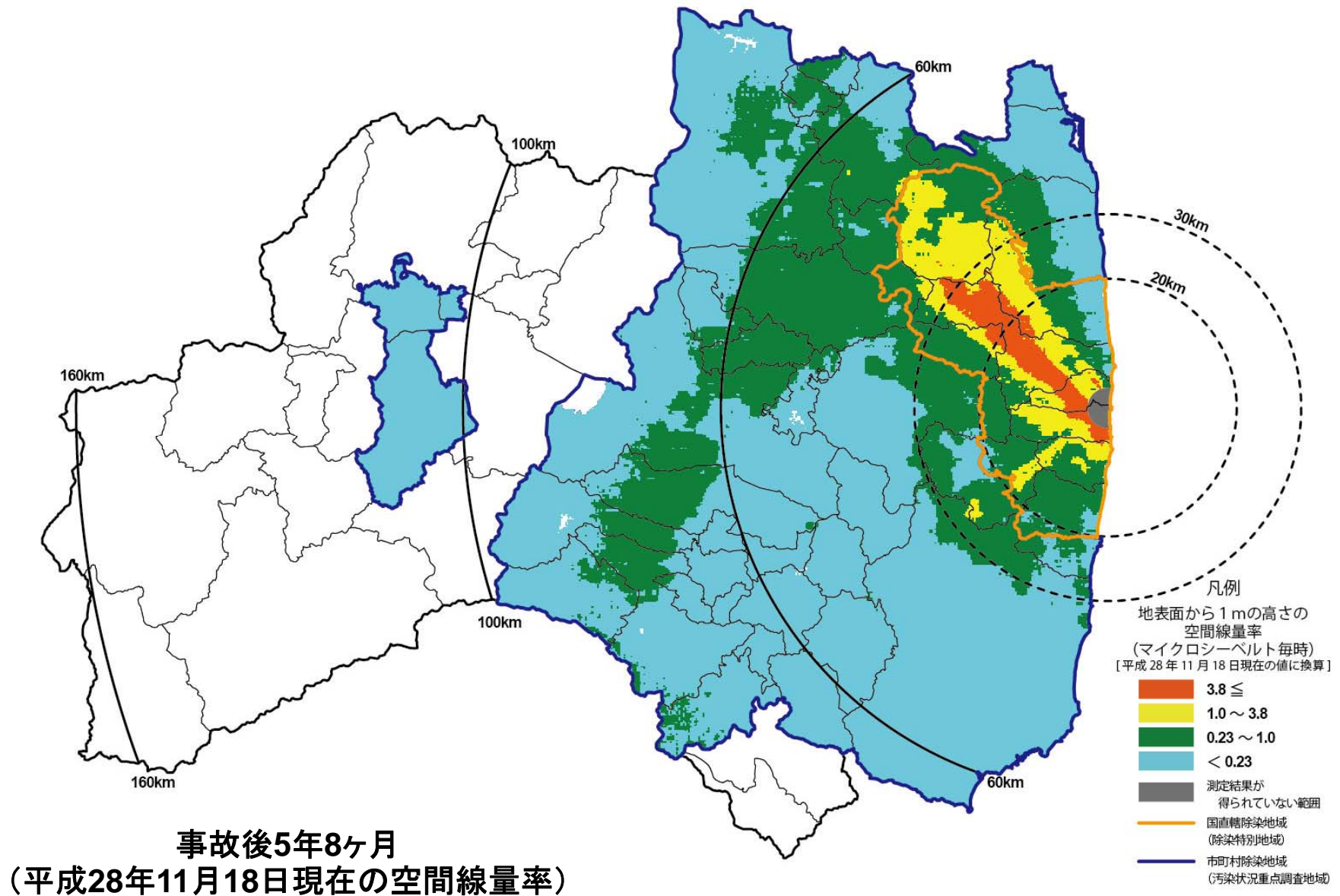
汚染状況重点調査地域の指定

平成24年1月1日 本格施行

除染実施計画策定

市町村等による本格除染の実施

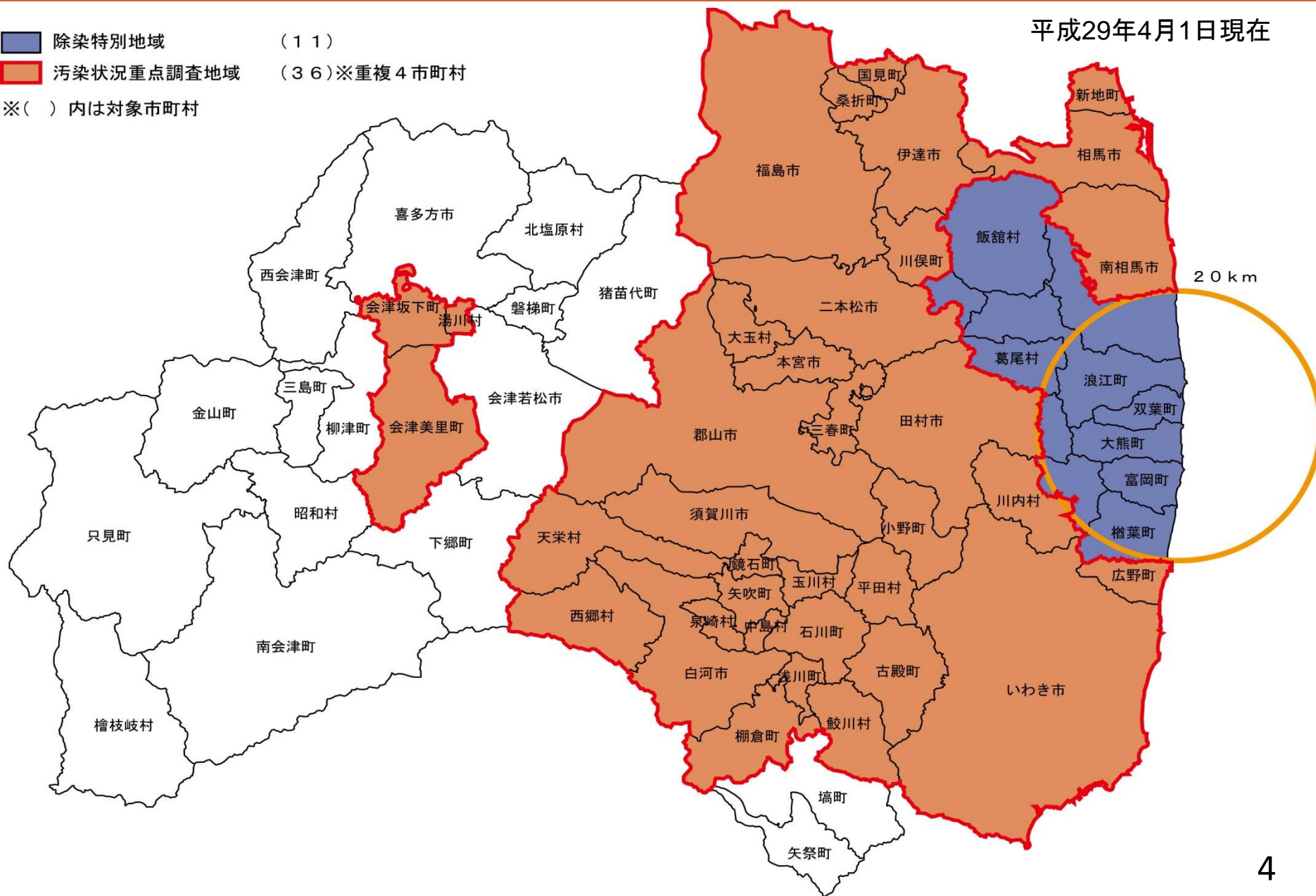
県内の汚染の状況



特措法に基づく県内市町村の除染特別地域・汚染状況重点調査地域の指定状況

平成29年4月1日現在

- 除染特別地域 (11)
 - 汚染状況重点調査地域 (36)※重複4市町村
- ※()内は対象市町村



市町村の除染の進捗状況

【平成29年4月末現在の計画・発注等状況】

	<計画数>	<発注状況>	<進捗状況>
住宅（戸）	418,575	418,575 (100.0%)	418,050 (99.9%)
公共施設等 （施設数）	11,652	11,652 (100.0%)	11,489 (98.6%)
道路（km）	18,839	18,839 (100.0%)	16,186 (85.9%)
農地（ha）	31,252	31,252 (100.0%)	31,019 (99.3%)
生活圏森林 （ha）	4,575	4,575 (100.0%)	3,793 (82.9%)

市町村の除染推進における課題

- 除染実施計画に基づく除染の実施
- 除染の確実な実施と財源確保
- 仮置場の確保と除去土壌の適正管理

平成29年度除染関係県予算

(当初予算)

1. 市町村除染対策支援事業

2, 223億円

除染実施計画に基づき市町村が実施する除去土壌等の適正保管や搬出等を行うほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

2. 除染対策推進事業

72億円

市町村が策定する除染実施計画に基づき、県管理施設に保管されている除去土壌等の掘り起しや搬出等を行う。

3. 除染推進体制整備事業

1億円

① 事業者等の育成

② 技術的支援

③ 住民理解の促進

除染推進に向けた支援の枠組み

1. 事業者等の育成

除染業務従事者、現場監督者、業務監理者を対象とした
除染業務講習会の開催

2. 技術的支援

設計・積算等に関する基準の整備・補完や積算業務支援
除染業務に係る技術指針や仮置場等技術指針等の整備
市町村除染関連技術の実証やデータ検証の実施

3. 住民理解の促進

住民説明会等への専門家等の派遣
除染情報プラザによる情報発信
除染情報視覚化事業

1. 事業者等の育成

除染業務講習会の開催実績

平成23～28年度修了者数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務従事者コース	3,373人	4,442人	1,662人	823人	632人	434人
現場監督者コース		2,176人	1,019人	493人	315人	109人
業務監理者コース		1,267人	587人		141人	91人

平成29年度

- 業務従事者コース 対象人数 300名
対象者：県内において除染業務に従事する方
- 現場監督者コース 対象人数 100名
対象者：県内において除染業務の現場を指揮・監督する方
- 業務監理者コース 対象人数 100名
対象者：県内において除染業務を監理する方

除染ハンドブックの作成(H26年度)

講習会等での活用により事業者や作業員一人ひとりの
法令遵守や安全意識の向上に努めています。



2. 技術的支援①

技術指針等の整備

① 除染業務に係る技術指針

(平成24年1月公表・平成26年2月第2版公表)

- ・初めて除染業務に携わる担当者が理解しやすいよう、作業手順・除染方法・留意事項を定める
- ・労働者の放射線障害防止対策を記載
- ・管理基準の設定(出来形管理、品質管理、放射線管理、写真管理)

② 仮置場等技術指針

(平成25年8月公表・平成26年6月第2版公表

・平成27年3月第3版公表・平成28年3月第4版公表)

市町村等が設置する仮置場等の具体的な設置手順や構造、維持管理方法、積込み・搬出等に関する技術指針



2. 技術的支援②

市町村除染技術支援事業

市町村からの要望を踏まえて除染技術を選定し、除染効果の検証等を行い、その結果を市町村へフィードバックすることで、市町村での効果的な技術の活用を促進する。



実施結果(平成26～28年度)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公募期間	平成26年11月7日 ～11月21日	平成27年11月30日 ～12月14日	平成28年10月7日 ～10月24日
公募対象技術	5技術	6技術	2技術
応募技術	4技術	3技術	2技術
応募数	10社	5社	3社
選定技術(選定数)	4技術(8社)	3技術(3社)	2技術(2社)
実地試験	平成26年12月 ～平成27年3月	平成28年1月 ～平成28年3月	平成29年1月 ～平成29年2月
結果公表	平成27年4月	平成28年6月	平成29年4月

2. 技術的支援(参考)

除染技術実証事業(～平成25年度)

県内各地の除染活動を促進するため、優良な除染技術を公募し、技術の評価を実施することなどにより、効果的、効率的な除染方法の普及を図った。



実施結果

	平成23年度	平成24年度 第1回	平成24年度 第2回	平成25年度
公募期間	平成23年11月4日 ～11月17日	平成24年5月14日 ～6月14日	平成24年11月14日 ～12月12日	平成25年8月1日 ～8月30日
応募件数	177件	98件	32件	22件
対象選定技術	19件	12件	6件	5件
(うち、構造物の除染技術)	(6件)	(8件)	(3件)	
(土壌の除染・減容化技術)	(9件)	(1件)	(1件)	
(排水の除染技術)	(2件)	(2件)	(2件)	
(仮置場有効活用)				(3件)
(その他の除染技術)	(2件)	(1件)		(2件)
実地試験	平成23年11月 ～平成24年2月	平成24年8月 ～11月	平成25年2月	平成25年10月 ～12月
結果公表	平成24年3月	平成24年11月(第1次) 平成25年2月(最終)	平成25年6月	平成26年6月

3. 住民理解の促進①

除染情報プラザの仕組み

除染情報プラザは、除染や放射線に関する様々な情報提供や、市町村や町内会、学校などへの専門家派遣を行い、地域とのコミュニケーションを推進しています。

市町村・町内会・学校など

除染情報プラザ

除染や放射線に関する情報の提供

- ・除染の最新情報
- ・放射線情報
- ・中間貯蔵施設情報
- ・企画展示

専門家派遣 移動展示

- ・モニタリングのアドバイス
- ・放射線講習会
- ・除染関連講習会
- ・イベント等でのパネルや模型の展示

地域との コミュニケーション

- ・地域の企画展示
- ・イベント「ポジティブカフェ」
- ・地元大学との交流

除染情報プラザ運営委員会

【連携団体】
日本原子力学会
日本原子力研究開発機構(JAEA)

環境省
福島環境再生事務所

福島県

除染情報プラザ

受付時間

10:00～17:00

休館日

月曜日(祝日の場合は翌日)

所在地

福島県福島市栄町1-31

電話番号

024-529-5668

ホームページ

<http://josen-plaza.env.go.jp/>

除染情報プラザにおける支援の内容等

住民向けの分かりやすい説明ツール

住民説明会などで、住民のみなさまに仮置場について分かりやすく伝えたい！除染について映像で伝えられるものが欲しい！こんなツールがあったらいいのに！という声に呼応。除染情報プラザの展示内容をそのまま移動し、いつでもどこでも除染に関する最新情報に触れていただく場を設定。

移動展示



市町村のご要望に応じた出張セミナー・現場研修の開催

出張セミナー



現場研修



一般向け用、自治体・
専門家向けに開催

除染進捗の最新情報をホームページで発信しています

詳細は除染情報プラザホームページ(<http://josen-plaza.env.go.jp/>)をご覧ください

3. 住民理解の促進②

○大学等と連携したリスクコミュニケーション事業

将来を担う学生を対象に、除染の現状の紹介などを通じて放射線に関する知識の普及や理解の促進のための講習や実習を実施(27年度より環境創造センターで実施。)

- 平成26年度 開催校数:2校、参加学生数:101名
- 平成27年度 開催校数:2校、参加学生数: 61名
- 平成28年度 開催校数:1校、参加学生数: 17名



○除染情報視覚化事業

仮置場や除染の様子を写真や映像等で分かりやすく示し、仮置場や除染についての住民理解の促進を図る。

以下の内容を公開

- 1 仮置場等について
- 2 仮置場等の構造と安全性
- 3 仮置場等の安全管理
- 4 画像、動画で見る仮置場等の安全管理

※福島復興ステーション内に掲載

現在地 ホーム > 放射線と除染 > 仮置場等について

仮置場等について

仮置場等について
除去土壌等を一時的に保管する仮置場等の必要性について説明します。

仮置場等の構造と安全性
仮置場等では、放射線を遮へししたり、周囲に放射性物質が漏れないようにしたりするなど対策が講じられています。仮置場の基本構造と安全対策について説明します。

仮置場等の安全管理
仮置場では除去土壌等が安全に保管されていることを確認するために、定期的に空間線量率を測定するなどの監視が行われています。除去土壌等を安全に管理するための体制等について説明します。

画像、動画で見る 仮置場等の安全管理
画像や動画により、市町村や県で行っている実際の仮置場の安全管理の状況について説明します。

関連情報リンク
除染情報プラザ(福島県・環境省) [>](#)
除染情報サイト(環境省) [>](#)
環境創造センター [>](#)

関連データ
福島県における除染の取り組みについて [>](#)
仮置場等技術指針について [>](#)
仮置場設置事例集 [>](#)
ハンドブック/その他資料(除染情報プラザ) [>](#)
除染関係ガイドライン(環境省) [>](#)

関連動画
仮置場の基本的な構造 [>](#)
提供: 除染情報プラザ

掲載内容の例

3. 住民理解の促進③

○地域対話フォーラムの開催(平成23・24年度)

県民の皆さんが抱えている放射線の影響や除染に関する不安や疑問を解消し、安全・安心を醸成するため、日本原子力学会及び県内各市と共同で開催。

内容は、第1部が講演、第2部が対話集会の2部構成。

実績 計9回開催、参加者延べ1,340名

平成23年 福島、郡山、南相馬、いわき

平成24年 福島、会津若松、白河、郡山、いわき

○住民説明会の開催支援(平成23年10月～)

町内会等单位での集会に専門家等を派遣。

実績 (平成29年3月31日現在)

県職員 84件派遣

専門家 77件派遣

○仮置場現地視察会の開催(平成24年7月～)

仮置場への理解を深め不安を払拭し、仮置場の設置の促進を図ることを目的として開催。

実績 計8回開催、参加者延べ220名

仮置場現地視察会



①事前説明



②線量測定